

安全を確保するための富士山噴火総合対策の策定について

「富士山」について

- ・火山活動で形成された美しい景観
- ・2013年「世界文化遺産」に登録
- ・我が国の象徴的な存在として親しまれている

- ・国内外から数多くの観光客や登山客が訪れる
- ・豊かな自然環境を基盤とし、観光業や林業等、経済活動が発達
- ・広大な山麓で多くの人々が生活

一方

- ・活火山であること
- ・300年以上噴火しておらず「いつ噴火してもおかしくない」との指摘も
- ・溶岩流や降灰等、様々な火山現象が想定

対策の状況について

住民、登山客等の避難対策等を推進するため、噴火によるハザードの整理

H16年度策定の「富士山ハザードマップ」に基づき「広域避難計画」策定等、様々な対策を実施

- ① 最新の科学的知見に基づいた、新たな噴火口の設定
- ② 溶岩流等の噴出規模等の見直し

富士山ハザードマップの改定

H30年度	富士山ハザードマップ改定作業開始	富士山ハザードマップ（改定版）検討委員会 設置・検討
R 1年度（R2.3月）	富士山ハザードマップ（改定版）中間報告	「小規模噴火溶岩流」と「火砕流」のシミュレーション結果等公表
R 2年度（R3.3月）	富士山ハザードマップ（改定版）完成・公表	ドリルマップ、可能性マップ等作成

新たに明らかとなった富士山の災害リスク

- 溶岩流の市街地に到達するまでの時間が極めて短時間になることが判明
- 溶岩流・火砕流の到達距離が長くなり、到達地域の拡大が判明
- シミュレーションの精緻化に伴い、融雪型火山泥流の到達地域の拡大が判明
- 想定火口範囲の拡大に伴い、大きな噴石の到達する範囲の拡大が判明

様々な火山現象に対応するためには、緊急時はもちろんのこと、平素からの備えが重要

中間報告において明らかになった「溶岩流」と「火砕流」のリスクへの対応が必要
R2.3月 総合対策(溶岩流)(火砕流)策定

ハザードマップの改定に伴い判明した「全ての火山現象」のリスクへの対応が必要

安全を確保するための富士山噴火総合対策

山梨県では、様々な機関と連携し、住民、観光客・登山者の安全を確保するよう、「避難」を防災対策の柱として、避難時間の確保、避難時間の短縮等の実現に向け、事前対策や、噴火の前と噴火後における緊急対策に関し、ソフト・ハード両面による様々な富士山火山防災対策を強力に推進します。

安全を確保するための富士山噴火総合対策の概要

総合対策の概要

「平時」と「噴火の直前・噴火後」に分け、それぞれソフト対策、ハード対策を策定

平時の事前対策

- ① 富士山の火山観測の強化
- ② 富士山の火山活動と防災対策に関する調査研究
- ③ 火山現象や避難方法等の理解促進・普及啓発
- ④ 火山研究人材の確保・育成
- ⑤ 現地に密着した火山噴火対策の推進
- ⑥ 医療体制の整備及び要援護者支援対策の推進
- ⑦ 避難時間の短縮や迅速に避難するための対策の企画立案・実践
- ⑧ 広域避難計画と連携した関係機関への情報提供に係る事前対策
- ⑨ 観光客等や要支援者の避難対策
- ⑩ 他の都道府県との連携
- ⑪ 市町村等関係機関との連携
- ⑫ 民間団体等による避難・輸送支援の連携強化

噴火直前・噴火後の緊急対策

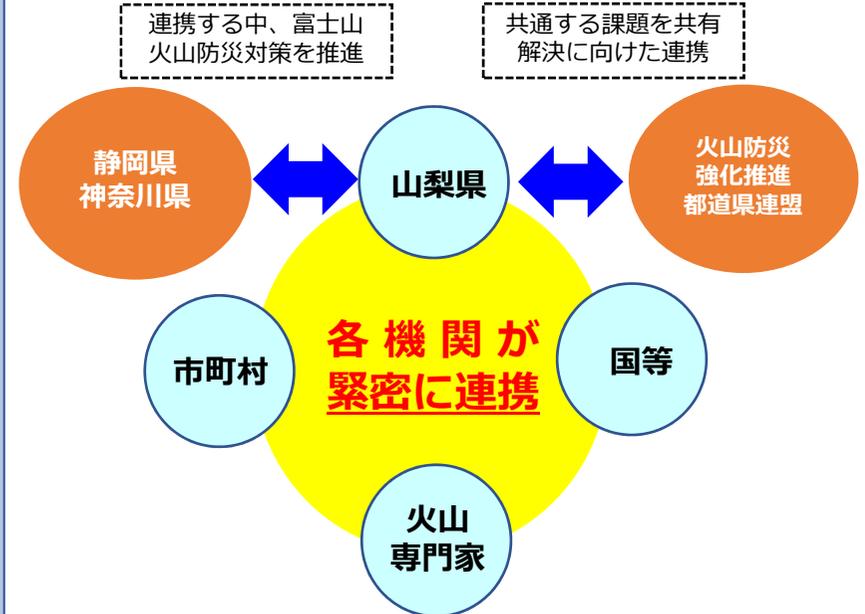
- ① 現地対策拠点による緊急対策の実施
- ② 避難時間の短縮や円滑な避難のための対策 [避難オペレーション]
- ③ 医療救護体制の整備
- ④ 火山噴火時の状況把握、広域避難計画と連携した関係機関への情報提供
- ⑤ 避難路の確保に向けた連携

- ① 被害をできる限り軽減し、火山現象の到達時間を少しでも遅らせるなどの減災対応に係る事前対策
- ② 監視、観測機器等の整備
- ③ 避難時間の短縮や避難を円滑にするための対策
- ④ 避難路、輸送路等の整備
- ⑤ 登山者の安全確保

- ① 被害をできる限り軽減し、火山現象の到達時間を少しでも遅らせるなどの減災対応
- ② 監視、観測機器等の緊急的な設置
- ③ 避難車両の確保

総合対策の実現に向けた推進体制

市町村や国等火山防災に係る関係機関との連携による推進体制の確立



それぞれの役割を明確化

県：国、市町村、他の都道府県等と連携し、総合対策を推進

市町村：国、県、他の市町村等と連携し、住民や登山者・観光客の避難対策を推進

国：噴火予知対策、火山研究人材の育成等の対策を推進するとともに、都道府県や市町村を支援

富士山火山防災対策協議会：富士山火山防災に関する総合的な避難対策を推進

都道府県連盟：都道府県間における火山防災に係る情報交換や相互応援等や、国への要望活動を推進